

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                          |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                   |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 2023年4月24日                       |
| 【事業年度】     | 第23期(自2022年2月1日至2023年1月31日)      |
| 【会社名】      | 株式会社Mマート                         |
| 【英訳名】      | M-mart Inc.                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 村橋 純雄                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-6811-0124(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長CFO 田尾 和也                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号                 |
| 【電話番号】     | 03-6811-0124(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理本部長CFO 田尾 和也                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                                 | 第19期       | 第20期             | 第21期             | 第22期             | 第23期             |
|------------------------------------|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                               | 2019年1月    | 2020年1月          | 2021年1月          | 2022年1月          | 2023年1月          |
| 営業収益 (千円)                          | 655,648    | 684,841          | 777,610          | 902,941          | 986,055          |
| 経常利益 (千円)                          | 135,860    | 147,415          | 178,308          | 270,787          | 350,138          |
| 当期純利益 (千円)                         | 84,749     | 98,346           | 119,225          | 182,556          | 235,019          |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)               |            |                  |                  |                  |                  |
| 資本金 (千円)                           | 318,619    | 318,619          | 318,619          | 318,619          | 318,619          |
| 発行済株式総数 (株)                        | 4,890,800  | 4,890,800        | 4,890,800        | 4,890,800        | 4,890,800        |
| 純資産額 (千円)                          | 782,015    | 880,320          | 974,997          | 1,108,593        | 1,294,708        |
| 総資産額 (千円)                          | 1,094,317  | 1,216,685        | 1,402,642        | 1,618,752        | 1,901,574        |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 159.90     | 180.00           | 199.36           | 226.68           | 264.74           |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | ( )        | 10<br>( )        | 10<br>( )        | 10<br>( )        | 13<br>( )        |
| 1株当たり当期純利益<br>金額 (円)               | 17.52      | 20.11            | 24.38            | 37.33            | 48.06            |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額 (円)        |            |                  |                  |                  |                  |
| 自己資本比率 (%)                         | 71.5       | 72.4             | 69.5             | 68.5             | 68.1             |
| 自己資本利益率 (%)                        | 17.6       | 11.8             | 12.9             | 17.5             | 19.6             |
| 株価収益率 (倍)                          | 37.5       | 34.8             | 38.9             | 19.7             | 24.5             |
| 配当性向 (%)                           |            | 24.9             | 41.0             | 26.8             | 27.1             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)          | 95,827     | 139,524          | 200,936          | 232,635          | 285,339          |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)          | 31,469     | 32,177           | 35,815           | 29,915           | 38,032           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)          | 517,083    | 30,042           | 24,548           | 48,788           | 48,806           |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)            | 804,373    | 881,677          | 1,022,250        | 1,176,181        | 1,374,682        |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時雇用者<br>数〕 (名)       | 33<br>〔11〕 | 42<br>〔9〕        | 52<br>〔10〕       | 47<br>〔8〕        | 49<br>〔11〕       |
| 株主総利回り<br>(比較指標：配当込み<br>TOPIX) (%) | -<br>(-)   | 107.2<br>(110.2) | 146.6<br>(121.2) | 115.6<br>(137.4) | 184.0<br>(87.2)  |
| 最高株価 (円)                           | 6,970      | 2,371            | 2,026<br>(4,052) | 1,272<br>(2,544) | 1,278<br>(2,556) |
| 最低株価 (円)                           | 1,047      | 1,110            | 422<br>(843)     | 673<br>(1,346)   | 698<br>(1,396)   |

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移を記載していません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載していません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第19期の1株当たり配当額及び配当性向は、配当を実施していないため記載していません。また、第19期の株主総利回り及び比較指標は記載していません。

5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所マザーズ市場（現在のグロース市場）におけるものです。なお、2021年1月期以降の株価は株式分割後の最高株価及び最低株価を記載し、株式分割前の最高株価及び最低株

価を括弧内に記載しています。ただし、当社は2018年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、それ以前の株価は該当事項ありません。

6. 当社は2020年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。比較可能性の観点から、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しています

## 2 【沿革】

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 2000年2月  | 創業者村橋純雄は飲食業を営んでいた経験から、多くの同業者が仕入先の確保に苦労している状況を解消する目的で、B to Bの業務用食材卸サイト(Mマート)の立ち上げを決意<br>東京都新宿区西新宿にインターネットを利用した情報通信システムの制作、運営及びコンサルティング業務を目的とした、有限会社エムマート(資本金3,000千円)を設立 |
| 2000年9月  | 資本金6,000千円に増資  |
| 2002年7月  | 資本金10,000千円に増資し、株式会社へ組織変更  |
| 2003年3月  | 厨房機器、食器等の業務用卸サイト(Bnet)を開設  |
| 2008年1月  | 食材の余剰在庫取引サイト、食材アウトレット市場(現「卸・即売市場」)を開設  |
| 2009年3月  | 厨房機器、食器等の余剰在庫取引サイト、Bnetアウトレット市場(現「ソクハン」)を開設  |
| 2010年3月  | 資本金20,000千円に増資   |
| 2010年4月  | 本社移転(東京都新宿区西新宿)  |
| 2015年4月  | 資本金40,000千円に増資   |
| 2015年11月 | 資本金60,000千円に増資   |
| 2016年7月  | 原則50kg以上の商品販売のみに限定したサイト「大口一括コーナー」を開設   |
| 2016年8月  | 株式会社エムマートから株式会社Mマートへ商号変更   |
| 2017年4月  | 規格外のお米のオークションサイト「中米オークション」を開設  |
| 2018年2月  | 東京証券取引所マザーズ市場(現在のグロース市場)に株式上場<br>資本金318,619千円に増資   |
| 2019年5月  | 生産者応援のための農産物市場のサイト「アグリ」を開設   |
| 2020年4月  | 事業存続のための手元流動性確保手段「即金・即売市場」を緊急開設  |
| 2020年10月 | 個人・家庭向け卸サイト「C-j o y」を開設  |
| 2021年7月  | 業者向け専用広告サイト「提案展示会インターネットビッグサイト」を開設   |
| 2022年2月  | 国内初となる業務用フリーマーケット「ラブター」を開設   |
| 2022年4月  | 大口の出品に特化した「ネット大卸オークション」開設<br>サイト運営用サーバーをクラウド化  |
| 2022年7月  | 買い手の商品リクエストに対して売り手が入札する「仕入れたい」入札システムを開設  |
| 2022年10月 | 「Mマート」のUXを改善   |

### 3 【事業の内容】

当社の事業は創業時より、飲食業界、宿泊業界、中食業界等を買手とするインターネット上のオープンマーケットであり、卸販売の無人化を目指すeマーケットプレイス事業を展開しています。

当社は、オープンマーケットを通じて、大手企業から中小企業まで業者間取引のあらゆる要望に対応できる市場やシステムを提供し、生産性が低いとされる流通業界の効率化を図ることを目的に、2000年2月に設立しました。

主な収益源は、出店企業からの定額の出店料と出来高制のマーケット利用料あるいは出品企業からの出来高制のシステム利用料ですが、B to B事業( )として、売り手、買い手ともに主に企業が対象となっています。

B to Bは一般的に企業間取引を指しますが、ここでは、当社が仲立ちとなり売り手企業と買い手企業を結び付けるビジネスモデル、Business(売り手) to Business(買い手)を意味します。

当社サイトに出品するか出店するかは、企業側が自由に選択可能です(出店のみ、出品のみ、両方)。いずれの場合も、当社はeマーケットプレイス運営会社であり、売買取引は売り手企業と買い手企業間で成立します。

出店：出店企業は、毎月定額の出店料を当社へ支払って商品を掲載し、マーケット利用料(「Mマート」のみ)を出来高に応じて当社へ支払います。食材を扱う「Mマート」市場と、それ以外を扱う「Bnet」市場に区分しています。

売り手である出店企業にとって、当社サイトへの出店により、実店舗での人件費を含む販管費削減が可能となり、当社サイトに商品が24時間掲載されることによる広告宣伝効果、新規顧客開拓による販路拡大が可能となる等の利点があります。一方、買い手企業側にとっても、安価な商品を仕入れることができ、必要な商品を必要な時に仕入れることが可能となる点や、豊富な商品群から効率的に選択が可能となる等の利点があります。

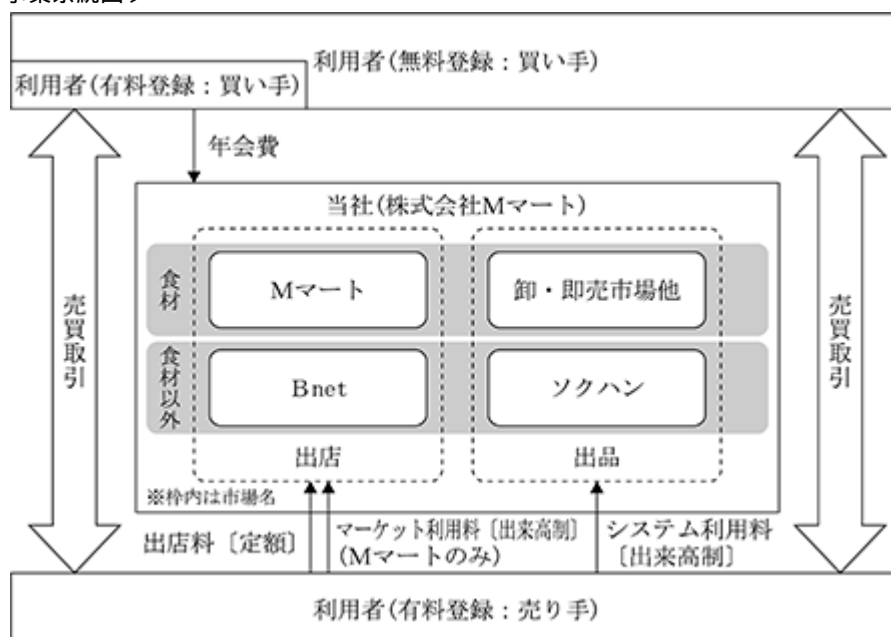
出品：売り手である出品企業は、出品した商品の売上に応じたシステム利用料を当社へ支払います。

食材を扱う市場を「卸・即売市場他」(「大口一括コーナー」「中米オークション」「アグリ」等を含む)、それ以外を扱う「ソクハン」に区分しています。

出品企業は、当社サイトにおける過去の売買データ等を参考に、商品を通常の卸売価格より安価に販売することも可能であり、余剰在庫の処分等により商品の廃棄ロスの低減が可能です。買い手企業側にとっても、仕入価格を安価に抑え利益の増大が可能といった利点があります。

買い手：買い手企業は原則として無料で利用できます。年会費を支払いプレミアム会員になると、より格安な商品が掲載されている会員限定のプレミアムコーナーを利用できます。

〔事業系統図〕



#### Mマート

売り手企業は当社に対して出店申込を行い、当社所定の手続きを経た後に、販売したい畜産、水産、農産品等の食材商品が当社インターネットサイトに掲載され、購入を希望する買い手企業からの注文を受けることとなります。当社を介さず直接取引することも認めており、販路拡大に効果的なサービスを提供しています。売り手企業は、出品数に応じた毎月定額の出店料と、当社を介して取引した場合は売買代金に一定の率を乗じたマーケット利用料を負担します。

#### Bnet

売り手企業は当社に対して出店申込を行い、当社所定の手続きを経た後に、販売したい食器、厨房機器等の各種商品が当社インターネットサイトに掲載され、購入を希望する買い手企業からの注文を受けることとなります。当社を介さない直接取引が可能な点は、Mマートと同様です。売り手企業は、出品数に応じた毎月定額の出店料を負担します。

#### 卸・即売市場他

売り手企業は当社に対して出品申込を行い、当社所定の手続きを経た後に、販売したい畜産、水産、農産品等の食材商品が当社インターネットサイトに掲載され、購入を希望する買い手企業からの注文を受けることとなります。直接取引を禁止していますが、余剰在庫の処分等を目的に多くの企業が利用しています。売り手企業には、定額料金は発生せず、売買代金に一定の率を乗じたシステム利用料のみ負担する完全出来高払いの料金体系となっています。

#### ソクハン

売り手企業は当社に対して出品申込を行い、当社所定の手続きを経た後に、販売したい食器、厨房機器等の商品が当社インターネットサイトに掲載され、購入を希望する買い手企業からの注文を受けることとなります。直接取引を禁止している点は、卸・即売市場他と同様です。売り手企業に定額料金は発生せず、売買代金に一定の率を乗じたシステム利用料のみを負担する完全出来高払いの料金体系であることも、卸・即売市場他と同様です。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

| 2023年1月31日現在 |        |        |            |
|--------------|--------|--------|------------|
| 従業員数(名)      | 平均年齢   | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
| 49<br>[11]   | 50歳7ヶ月 | 5年0ヶ月  | 4,907      |

- (注) 1. 従業員数は正社員数であり、契約社員等臨時従業員数は〔 〕外数表記しています。  
2. 平均年間給与には、基準外賃金を含みます。  
3. 当社の事業は、eマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連の記載を省略しています。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載のうち、将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 今後の経営環境の見通し

新型コロナウイルス対応のワクチンや治療薬等の普及等により、日本経済は緩やかな回復傾向にあります。地政学リスクや自然災害、各種感染症等の影響には今後も留意する必要があります。こうした中、インターネットを利用した電子商取引は、今後ますます拡大する傾向にあり、その取扱高も成長していくことが予想されます。

しかしながら、当業界への新規参入が増えることにもつながり、競争が激化することを想定しています。このような経営環境を踏まえ、持続的な成長の実現と収益基盤強化のための課題に重点的に取り組んでまいります。

#### (2) 会社の経営の基本方針

当社の経営成績に関する重要な影響として、DXや情報通信技術の一段の進歩が考えられます。競業他社が画期的な技術を駆使したビジネスモデルをもって当業界に進出してきた場合などに備えた対策を講じる必要があると考えています。

そこで、会社のDX化を一段と進展させるとともに、システム要員として優秀な人材の確保と情報通信技術の動向を絶えず把握することが欠かせません。具体的には、システム技術部の陣容を拡大させるとともに、セキュリティ技術を含めた実績ある情報通信業者と取引を行うことにより、最新の技術情報の把握に努めております。

また、今後ターゲットとする市場は、B to BのみならずB to Cの分野も想定していますが、新たなサイトを開設する場合についても、出店または出品といった既存サイトの拡張及び細分化を前提に、既存顧客をベースに新たな顧客も生み出しながら、最大利益を追求する方針です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### 競争力の強化

当社は多くの売り手企業及び買い手企業との売買を仲介していますが、時代の進化、産業構造の進化、販売方法、IT技術等、顧客(売り手企業、買い手企業)を取り巻く環境は絶えず進化しています。そのような環境下で競争力を強化するには、顧客の抱える課題を素早く察知し、解決の手段、機会を提供することが必須であります。売り手企業、買い手企業の双方が直面する課題に精通し、IT技術、デジタルマーケティング、ビッグデータ等を通じ、会社を挙げて解決に向けて取り組んでまいります。

##### 技術革新への対応

当社はサイト運営企業であり、システム開発を全て内製化しているため、外部環境におけるITの進化を常に注視する必要があります。また、常にシステム攻撃の危険をはらんでいることから、防御に対する意識を高める必要があります。そこで、常時システム設備への投資を行い、技術力の進歩に努めてまいります。

##### 財務体質の強化

当社は、中長期的に安定成長を続けることによって企業価値を高め、フリーキャッシュ・フローを最大化する、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しております。そこで、売掛金や不良債権等のリスク管理を徹底することにより、財務体質の強化に努めてまいります。

##### 人材の確保・育成

当社が推進する事業は新しい領域であり、営業、システム技術を含め事業全体において主体的に取り組むことができる人材の確保が必須であります。このような環境下では、過去の知識や経験にとらわれず、柔軟な発想、素直な心で毎日学ぶ姿勢を持つ人材の確保が肝要であります。

業界そのものの進歩が速く専門化が進む中で、営業、デジタルマーケティング、ビッグデータ分析、経理財務、法務、内部監査等の専門的かつ正確な知識と学ぶ力を持つ人材を確保・育成することを重視してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

以下は、当社が事業を運営するにあたってのリスク要因を記載しています。ただし、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から、当社として必ずしも重要なリスクと考えていないものも記載しております。当社は、これらのリスクについて予め十分に把握した上で、予防と対処に万全を期す所存であります。

なお、これらのリスク項目は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、発生可能性のあるリスク全てを網羅するものではありませんのでご留意願います。また、将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 業界の動向に関するリスク

#### 市場規模について

電子商取引全体の市場は、インターネットの普及により年々拡大しています。こうした傾向は、今後も継続するものと認識していますが、インターネットへの法的規制が強化され、その利用が制限された場合には、市場の伸びが鈍化または縮小することがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### eマーケットプレイス事業について

当社は、インターネットを駆使して取引の場を提供するサービス事業を展開しています。電子商取引全体の市場は、今後も安定して拡大するものと考えていますが、出店または出品している取引先が独自にサイトを立ち上げる等、当社を介さずに直接取引を実施する可能性があります。当社は、買い手会員を増やし、売上の機会を増やすとともに、サービスの充実を図っていますが、出店社数、出品数、売買成約数、買い手会員数等が大幅に減少した場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 競合について

当社は、インターネットを駆使して売り手企業と買い手企業に、売上の場を提供するサイト運営会社ですが、多くの企業が既に当分野に進出しております。当社としては、取引先数、取引品目、価格等において他社との違いを打ち出し、差別化を図っておりますが、今後、画期的なサービスを提供する新たな事業会社の参入、あるいは競合他社の動向によって、売り手企業及び買い手企業が大幅に減少した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 社会インフラ及び他社製品・サービスに関するリスク

当社が運営するサービスは、電力やインターネット回線等の社会インフラや商品の配送、代金回収等の他社製品、サービスに依存しています。安定的にサービスを受けることができるよう良好な関係を築いておりますが、サービスの仕様変更や料金変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) システムに関するリスク

#### セキュリティに関するリスク

当社のサービスは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークを通じて提供されており、システム全体にセキュリティ対策が施されています。しかしながら、IT関連の技術革新により、不正アクセス等の行為を完全に排除することはできません。第三者からの攻撃によるシステム障害、情報漏えい等の問題が発生した場合、業務停止等の事態が生じることになり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### システム障害に関するリスク

当社のシステムは、サーバーを分散し、定期的にデータのバックアップを保管する等の対策を講じており、システム上のトラブルが発生しても日常の業務に影響が起らないような対策を講じていますが、故意過失に関わらず、大規模なシステム障害等の事故が発生した場合、業務停止等の事態が生じることになり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術開発ならびに設備投資に関するリスク

当社は、利用者の要望に応えるべく様々な新サービスの提供を行っています。しかし、新サービスの提供までには、相当の技術開発ならびに設備投資費用と準備期間を要することも想定され、不測の事態が発生し計画どおりに進捗できない場合、投下資本を回収できない場合など、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 特定人物への依存に関するリスク

当社の創業者であり代表取締役社長である村橋純雄は、当社の経営方針や戦略の決定等の事業活動上の重要な役割を担っています。事業運営及び業務執行において同氏に過度に依存しないように経営組織の強化、権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野について人材採用と育成の強化を図っていますが、不測の事態等により同氏が職務を執行できなくなった場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成に関するリスク

当社の事業運営上、特に、高度な専門的知識を有する優秀なシステム開発要員を安定的に確保する必要があります。当社では、必要な技術の習得や開発ノウハウを蓄積する等、適宜対応しています。また、システム開発要員に限らず、事業拡大に応じて必要な人材の確保及び育成を図っていく方針ですが、当社が必要とする時期に必要な人材を十分に確保できなかった場合、または責任ある立場の社員が予期せず退職した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等に関するリスク

当社が事業展開しているeマーケットプレイス型サービスは、取引の場の提供に特化しており、売買契約の当事者は、あくまでも売り手企業、買い手企業です。

そのため、商品の品質等に何らかのトラブルが生じた場合、当事者間で解決することを基本としていますが、取引の場の提供者として当社が責任を問われることになった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産に関するリスク

現在当社は、事業運営にあたりいかなるロイヤリティ、特許使用料等も支払っておりませんが、今後、当社の事業分野において第三者の特許が成立した場合や、当社が認識していない特許等が現在成立している場合には、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、または損害賠償及び使用差止などの訴えを起こされる可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 風評に関するリスク

ブランド毀損リスク

当社は、売り手企業及び買い手企業を事業者(法人および個人事業者)に限定し、かつ出店申込時に審査を行い、出品された商品がマニュアル等に基づき商品表示等が適正に行なわれているかにつき一定の確認を行っておりますが、売り手企業と買い手企業のトラブルが生じた場合は、当社のブランドイメージが悪化することがあります。このような場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

レピュテーションリスク

当社を対象とする様々な情報が流れることがあります。そのような情報は必ずしも事実に基づかないものもありますが、その真偽に関わらずステークホルダーを含む第三者の行動に結びつく可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等に関するリスク

今後、法律、規則等が新規に施行された場合、または想定外の事態の発生により何かしらの法令に抵触した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事務手続きに関するリスク

当社は、業務手続きにおいて各種社内システムを活用し、正確かつ効率的な取組みを実施しておりますが、一部、人的対応によるところがあります。ダブルチェック体制をとるなどの措置を講じておりますが、作業ミスによりシステムが誤作動を起こすことがあり、そのような場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 内部統制に関するリスク

今後、内部統制制度の欠陥や運用上の認識不足等により財務報告に重大な誤謬が発見された場合、信用が失墜し、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



### (13)自然災害・火災・各種感染症等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、各種感染症の拡大等が発生した場合、当社の事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。特に、大規模な自然災害が発生した場合は正常な事業運営が行えず、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、まん延防止等重点措置や、緊急事態宣言の発令等が度重なる事態となりました新型コロナウイルス感染拡大に対して、当社は、毎月開催している顧客向けのセミナーをオンライン中心に変更するとともに、役社員全員のオフィス内の常時マスク着用・体温チェック・アルコール消毒の徹底等に加えて、出勤前の体温チェック、通勤時の会社支給のマスクと手袋着用を義務付けるなど、従業員の安全・健康と社内外の感染拡大防止を優先にした施策を行っています。

当社のビジネスモデルは、基本的に対面営業ではなく電話営業であり、大きな支障なく事業運営を続けておりますが、引き続き状況の変化を注視してまいります。

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (経営成績等の状況の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当事業年度（2022年2月1日～2023年1月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染者の減少とワクチン接種の普及に伴う経済活動の正常化、ロシア・ウクライナ戦争の戦況膠着、米国FRB、欧州ECBはじめ各国中央銀行の利上げ等により、ここ数年の金融緩和に支えられた景況から一転して、世界的なインフレと金融引き締めに伴う景気後退リスクが懸念されています。

国内では、日銀の大規模緩和政策の継続による金利差拡大等に伴い急激な円安が生じ、金融当局による為替介入や、米国のインフレ鎮静化の観測等により一旦は下落に向かいましたが、電力料金や食料品をはじめ広汎な物価上昇が起きています。

経済活動の正常化と入国規制の緩和、全国旅行支援等により、インバウンド消費を含む国内消費が活性化する期待はあるものの、景気の先行きに対する不透明感は払拭されていません。また、コロナ関連融資の返済開始や、政府・自治体の助成金/補助金打ち切り検討に伴う、企業の倒産数、廃業数の増加も懸念されます。

特に、中長期的観点で見ますと、日本の総人口、労働力人口はともに減少が続いており、コロナ禍を経て少子高齢化に益々拍車がかかり、流通業のみならず全ての業界で人手不足が深刻化し、省人・省力化と生産性の向上が重要な課題となっています。

このような事業環境のもと、「流通変革のためのインフラを創る」ことを使命とする当社は、コロナ禍により停滞する流通の突破口となるべく、2022年2月に国内初となる業務用フリーマーケット「ラプター」を開設しました。農産物等での日本独自の複雑な流通慣行を排して、生産者・メーカー等が業務用商品を直接、需要家に販売する仕組みです。

また、買い手企業側の様々なニーズにも応えるべく、大口の出品に特化した「ネット大卸オークション」を、2022年4月に開設し、買い手の商品リクエストに対して売り手が入札する「仕入れたい」入札システムを、2022年7月に開設しました。

その他にも、サイト利用者のUX/UIの質を高める取り組みを行っています。サイト運営用サーバーのクラウド化を2022年4月に実施し、各サイトの安定性が増すとともに、柔軟・迅速な拡張性を確保しました。

また、主力サイト「Mマート」のUX改善を行い、2022年10月よりリリースしました。売り手企業が複数のサイトで多数の受注がある場合は、煩雑な手続きを手作業で行う必要がありましたが、その大部分を自動化して出荷までの手数を大幅に削減いたしました。さらに、複数サイトをまとめて一括して登録と管理が可能となるように改修を行い、2023年1月よりリリースしています。

今後も引き続き、「Mマート」のUX/UIの改善を図っていくとともに、「Bnet」等他のサイトのUX/UIの見直しも進めてまいります。

以上のような取り組みの結果、当社が運営するサイトの買い手会員数は、当事業年度末現在で200,709社（前期末比13,664社増（7.3%増））と、毎月1千社を超えるペースで増加し、20万社を超えました。

売り手企業側も、出店型サイト（「Mマート」「Bnet」「C-joy」）の出店社数が前期末比2.6%増加し、出品型サイト（「卸・即売」「ソクハン」）の出品社数も同5.1%増加しました。

これに伴い、当社サイトにおける当事業年度の総流通高は、主に「Mマート」の伸びが寄与した結果、9,562百万円となりました（前年比2,198百万円増（29.9%増））。

取引内容を見ても、1件当たりの取引額が継続的に増加しており、為替動向を受けて海外バイヤーによる当社サイトの利用も増えています。

また、当社各サイトで利用可能な決済手段「Mコイン」を2016年より提供していますが、少額の手数料負担で利便性が高い点が認知されて利用高が増加しており、2022年10月には月間利用高1.5億円と、過去最高を記録しました。

以上のような出店社数・出品社数の増加、総流通高の増加等に伴い、出店料（固定額）収入、マーケット/システム利用料（取引高比例）収入等による営業収益（売上高）は、986,055千円（前期比9.2%増）となりました。営業費用（販売費及び一般管理費）において、出店・出品の訴求等を目的とする広告宣伝費の増加や、サーバーのクラウド化に関する一時的な費用の発生はありましたが、営業利益は349,938千円（前期比29.6%増）、経常利益350,138千円（同29.3%増）、当期純利益235,019千円（同28.7%増）と、各利益ともに増益となりました。利益率も、営業利益率35.5%（前期比5.6ポイント改善）、経常利益率35.5%（同5.5ポイント改善）、当期純利益率23.8%（同3.6ポイント改善）といずれも改善しております。

なお、当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載は省略しております。

#### 財政状態

当事業年度末における総資産は1,901,574千円となりました（前事業年度末比282,822千円増加）。

順調な事業成長に伴い、流動資産において営業未収入金をはじめとする営業債権と現金及び預金が増加したことが主な要因です。固定資産では、サイト運営用サーバのクラウド化に関するシステム投資によって、ソフトウェアが増加しております。

負債合計は606,866千円となりました（同96,707千円増加）。主に営業未払金やMコインに関する預り金等の営業負債が増加しました。

純資産合計は1,294,708千円となりました（同186,115千円増加）。利益剰余金の増加（当期純利益計上による増加235,019千円、株主配当による減少48,904千円）によるものです。

以上の結果、当事業年度末の総資産に対する純資産比率は、68.1%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物は1,374,682千円と、前事業年度末に比べ198,500千円増加しました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

営業活動により得られた資金は285,339千円となりました。主な内容は、税引前当期純利益350,138千円、預り金48,499千円の増加、法人税等の支払106,143千円です。

投資活動に使用した資金は38,032千円となりました。主な内容は、定期預金の預入30,003千円、無形固定資産の取得による支出7,380千円です。

財務活動に使用した資金は、配当金の支払による支出48,806千円であります。

#### (生産、受注及び販売の状況)

##### (1) 生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項ありません。

##### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、受注状況の記載をしておりません。

##### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりです。

| サービスの名称      | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|--------------|---------|----------|
| eマーケットプレイス事業 | 986,055 | 9.2      |
| 合計           | 986,055 | 9.2      |

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。財務諸表を作成するにあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りが必要であり、経営者は見積りに際しては過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているものの、見積り特有の不確実性によって、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計方針)」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の経営成績に関する詳細は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 経営成績」に記載のとおりです。

当事業年度は、前年対比で増収・増益を達成するとともに、計画対比では営業収益(売上高)が96.9%と未達となりましたが、営業利益は102.4%、経常利益102.4%、当期純利益100.4%と、各利益ともに計画を達成しました。

これは、コロナ禍等を背景に卸取引のリアルからネットへの移行が進むという「追い風」を受けながら、新市場を次々と立ち上げて顧客ニーズを深掘りし、また、販売サイトのUI/UX改善や運営用サーバのクラウド化等のDXを一段と進め、さらには営業部員を再教育して出店社(売り手)の販売支援を強化するデータ・ドリブン経営を推進したことによるものです。

なお、今後の持続的な成長のため、新サイト構築を担うシステム開発要員や、新規出店社獲得と効果的な販売アドバイザーのための営業要員など、優秀な人材を今後とも積極的に採用する方針です。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の財政状態については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 財政状態」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金・設備資金は、主に自己資金により充当しております。当事業年度末の現金及び現金同等物は1,374,682千円となり、将来に対して十分な財源及び流動性を確保しております。また、現時点において重要な資本的支出の予定はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、市場の成長速度、他社との競争力、技術革新への対応度合い、人材の確保や育成度合い、システム障害や自然災害・各種感染症、内部統制等の様々なリスク要因が存在し、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社は、優秀な人材の採用と教育育成、新規サイトの開拓、魅力あるサービスの開発、海外への展開、セキュリティ対策等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分析し、リスクの発生を抑え、適切に対応していく所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営者は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社

が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処することが必要であると認識しております。

当社としましては、戦略面及び組織面の課題を整理しながら、各課題に対して適切かつ効果的な対応を行ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) その他の契約

| 相手先の名称           | 相手先の所在地 | 契約品目             | 契約締結日           | 契約期間                                  | 契約内容                |
|------------------|---------|------------------|-----------------|---------------------------------------|---------------------|
| ソニーペイメントサービス株式会社 | 東京都港区   | 業務提携契約書          | 2015年<br>6月17日  | 2015年6月17日～<br>2016年6月16日<br>(以降1年更新) | クレジットカード決済の収納代行サービス |
| S Gシステム株式会社      | 東京都江東区  | WEBカード決済システム利用規約 | 2016年<br>6月30日  | 2016年6月30日～<br>2017年6月29日<br>(以降1年更新) | クレジットカード決済の収納代行サービス |
| ヤマト運輸株式会社        | 東京都中央区  | 商品代金委託規約         | 2007年<br>11月28日 | 2007年11月28日付<br>決済サービス利用開始            | 代金引換決済の収納代行サービス     |
| 株式会社ジェーエムエーシステムズ | 東京都港区   | 基本契約書            | 2021年<br>12月3日  | 2021年12月3日～<br>2022年12月2日<br>(以降1年更新) | システム開発、保守、インフラ整備等   |

#### 5 【研究開発活動】

該当事項ありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備の異動、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2023年1月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)  | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) |               |       | 従業員数<br>(名) |
|----------------|-------|----------|---------------|-------|-------------|
|                |       | 建物       | 工具、器具<br>及び備品 | 合計    |             |
| 本社<br>(東京都新宿区) | 本社機能  | 4,886    | 1,878         | 6,764 | 49          |

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 本社事務所を賃借しております。年間賃借料は66,140千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 14,000,000  |
| 計    | 14,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(2023年1月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2023年4月24日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 4,890,800                         | 4,890,800                       | 東京証券取引所<br>グロース                    | 単元株式数は100株です。<br>完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない、当社<br>の標準となる株式です。 |
| 計    | 4,890,800                         | 4,890,800                       |                                    |  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2018年2月22日<br>(注1) | 453,400               | 2,445,400            | 258,619        | 318,619       | 258,619              | 260,782             |
| 2020年8月1日<br>(注2)  | 2,445,400             | 4,890,800            |                | 318,619       |                      | 260,782             |

(注) 1. 2018年2月22日を払込期日とする公募による募集株式453,400株を発行しております。1株当たりの価格は次のとおりです。

発行価格 1,240円

引受価額 1,140.80円

資本組入額 570.40円

これにより、資本金が258,619千円及び資本準備金が258,619千円増加しております。

2. 2020年3月16日開催の取締役会決議において、2020年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

2023年1月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数 100株) |      |          |        |       |      |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体          | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |              |
|             |                     |      |          |        | 個人以外  | 個人   |        |        |              |
| 株主数(人)      | -                   | 2    | 14       | 26     | 17    | 5    | 1,794  | 1,858  |              |
| 所有株式数(単元)   | -                   | 95   | 881      | 7,865  | 1,853 | 88   | 38,105 | 48,887 | 2,100        |
| 所有株式数の割合(%) | -                   | 0.19 | 1.80     | 16.09  | 3.79  | 0.18 | 77.95  | 100.00 |              |

(注) 自己株式310株は「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年1月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|-----------------------------------|
| 村橋 純雄   | 東京都新宿区  | 1,491     | 30.50                             |
| 合同会社エムホールディングス  | 東京都新宿区西新宿7丁目7番19-1805号  | 760       | 15.54                             |
| 宇井 裕希乃  | 東京都新宿区  | 380       | 7.77                              |
| 九谷田 登志恵   | 東京都新宿区  | 380       | 7.77                              |
| 村橋 勝子   | 東京都新宿区  | 240       | 4.90                              |
| 村橋 伸繁   | 東京都新宿区  | 238       | 4.86                              |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 14004<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286 U.S.A<br>(東京都港区港南二丁目15番1号) | 116       | 2.39                              |
| 松井 隆行   | 大阪府大阪市  | 60        | 1.22                              |
| 五味 大輔   | 長野県松本市  | 52        | 1.06                              |
| 相地 朱美   | 東京都北区   | 48        | 0.98                              |
| 計   |   | 3,766     | 77.02                             |

(注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|----------------------|----------|--|
| 無議決権株式         |                      |          |  |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                      |          |  |
| 議決権制限株式(その他)   |                      |          |  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 300 |          |  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>4,888,400    | 48,884   | 単元株式数は100株です。<br>完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社の標準となる株式です。 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>2,100        |          |  |

|         |           |        |  |
|---------|-----------|--------|--|
| 発行済株式総数 | 4,890,800 |        |  |
| 総株主の議決権 |           | 48,884 |  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれています。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所               | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社Mマート | 東京都新宿区西新宿六丁目<br>5番1号 | 300                  | -                    | 300                 | 0.00                               |
| 計                    |                      | 300                  | -                    | 300                 | 0.00                               |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                                   | 当事業年度  |                 | 当期間    |                 |
|--------------------------------------|--------|-----------------|--------|-----------------|
|                                      | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った<br>取得自己株式              | -      | -               | -      | -               |
| 消却の処分を行った取得自己株式                      | -      | -               | -      | -               |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分<br>割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -               | -      | -               |
| その他( )                               | -      | -               | -      | -               |
| 保有自己株式数                              | 310    | -               | 310    | -               |

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。



### 3 【配当政策】

当社は成長過程にあり、内部留保を充実し財務体質の強化を図ることと、及び企業規模を拡大し更なるサービスの開発、新規事業の立ち上げを行うことが重要であると考えています。同時に、株主に対する利益還元も重要な経営課題であると認識しており、財政状態等を勘案し、2023年1月期の配当は1株当たり13円としました。

また、上記の基本方針に基づき、現金預金の増加状況や業績予想等を勘案し、2024年1月期の期末配当予想（基準日：2024年1月31日）は、3円増配し1株当たり16円とする予定です。

なお、当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としています。また、配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 2023年4月24日<br>定時株主総会決議 | 63              | 13              |

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

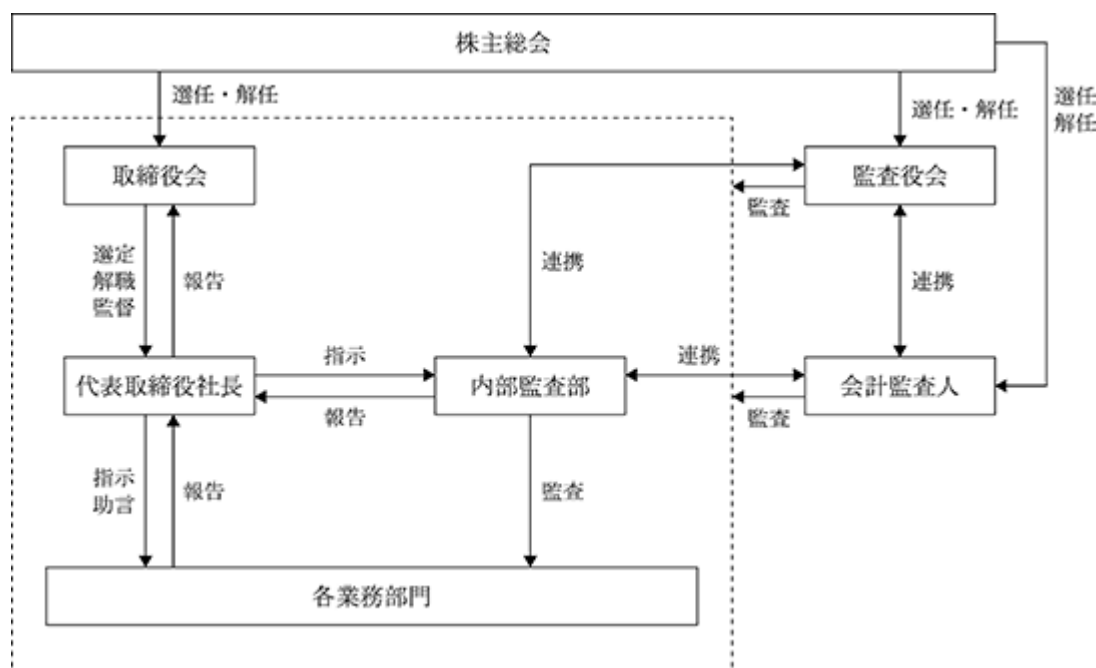
当社は、事業活動を通じて企業価値の向上と株主への利益還元を図り、ステークホルダーに対して説明責任を果たすため、経営の透明性、コンプライアンスを確保することが信頼維持の基本であることを認識し、業務執行における監視体制を整備するとともに、適切な情報開示等を行っています。

##### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公平性を高めるべくコーポレート・ガバナンス強化を企図した、以下の体制を構築しています。

当社においては、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保するために有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しています。



##### ・取締役会

取締役会は、代表取締役社長 村橋純雄を議長とし、取締役4名(うち社外取締役1名)で構成されています。監査役3名(うち社外監査役2名)の出席の下、原則月1回開催される定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要な経営方針の決定、業務執行の監督、業務執行状況の報告等を行っています。また、各取締役との間で活発な議論及び意見交換がなされ、監査役も適宜意見を述べております。なお、当社は独立性を有する社外取締役1名を独立役員に指定しています。

##### ・監査役会

監査役会は、常勤監査役 小野寺泰を議長とし、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されています。監査役会は、原則月1回定期的に開催されますが、必要に応じて臨時に開催される場合もあります。当社では、各監査役が公正かつ客観的視点をもって、実態を正確に把握し、予防監査の視点から各種リスク発生の未然防止・危機対応の体制整備に向け、法令・諸ルール遵守等のコンプライアンスの徹底を図り、一層の監査機能の充実に注力することにより、企業の健全な発展が実現すると考えています。また、常勤監査役は取締役会はもとより、その他重要会議にも参加し、取締役の執務状況をチェックしています。なお、当社は、独立性を有する社外監査役2名を独立役員に指定しています。

・会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けており、適時・適切な監査を実施しています。

・内部監査

代表取締役直轄の内部監査部（専任者1名で構成）が厳正中立の立場で各業務部門の業務監査を実施し、法令及び社内規程の遵守の観点に基づき適切な指導を行うとともに、監査役と緊密な連携を保ち、活発なコミュニケーションを図ることにより、効率的かつ効果的な監査を行っています。

ロ．内部統制システム、リスク管理を確保するための体制の整備の状況

当社は、経営が誰のために行われているのかを明らかにし、株主の視点に立って、経営の効率性や経営の公平性をチェックすることをコーポレート・ガバナンスの大原則と考えており、コンプライアンス体制並びにリスク管理体制を有効に機能させ、その体制強化を図るため、内部統制システムの構築・運用に関する以下の基本方針を、取締役会決議により定めています。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

各取締役の業務執行並びに経営意思決定に係る情報の保存及び管理に関し、以下の体制を継続的に維持し、必要に応じて修正するものとする。

取締役会並びに各種会議の議事録に関し、取締役会及び監査役会における監査体制を確保するために、検索、閲覧しやすいファイリングシステムを維持するものとする。

代表取締役が決裁する稟議書・決裁書は、取締役会及び監査役会における監査体制を確保するために、検索、閲覧しやすいファイリングシステムを維持する。

取締役会及び各種会議の報告事項・決議事項については、経営環境に合わせて適宜見直すこととする。

稟議書、議事録、会議付議資料の取扱いについては、文書保管管理規程等に定める。

・当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスクマネジメント体制(リスク回避のための体制)及び危機管理体制(危機が健在化した場合の体制)の強化のため、以下の体制を継続的に維持し必要に応じて修正するものとする。

管理部における事業計画の立案及び進捗管理、内部監査部における実地監査において、事業リスクを考慮したチェック体制を維持する。

当社は、平素のリスク管理意識の高揚とリスク防止体制を構築することを目的に危機管理規程を制定し、リスク管理指針を明確にする。

当社は、危機管理規程に基づき、リスク管理委員会活動、緊急対策本部の設置等、リスクに対する組織的対応を実施するとともに、運用状況のモニタリング体制を構築する。

当社は、個人情報相談窓口等外部からの情報フィードバック窓口を設置し、フィードバック情報の分析体制を構築する。

モニタリング結果に関する取締役会への報告体制を構築する。

・当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役の業務執行並びに経営意思決定に関する職務執行が効率的に行われることを確保するため、以下の体制を継続的に維持し必要に応じて修正するものとする。

当社の事業計画立案に際して、各取締役の役割、責任を明らかにし、予算統制並びに監査役監査におけるモニタリングを容易にする。また、計画の実行可能性の確保のため、要員・資金等の経営資源を適正に配分・再配分することとする。

当社の役職員の業務執行に関しては、職務責任一覧表及び各種業務規程に準拠して行い、経営環境の変化に合わせて規程のメンテナンスを行うものとする。

当社の事業計画と目標管理制度のリンケージ及び目標進捗チェック体制を確保し、全役職員が経営目標に邁進する体制を構築する。

当社の取締役の職務執行の支援体制として、必要に応じて弁護士、弁理士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等、社外の専門家との相談体制を確保するものとする。

- ・ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
当社のコンプライアンス体制の強化のため、以下の体制を継続的に維持し必要に応じて修正するものとする。

当社における行動規範の浸透・普及活動を推進し、定期的に法令・定款の遵守状況をモニタリングするリスク管理委員会を設置する。当委員会の委員長は代表取締役とする。

コンプライアンス違反の抑止体制を構築することを目的に当社のコンプライアンスに関する規程を制定し、コンプライアンス管理指針を明確にするとともに、コンプライアンスに関する規程の遵守状況をリスク管理委員会及び内部監査等でモニタリングする体制を構築する。

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役の職務を支援するため、以下の体制を継続的に維持し必要に応じて修正するものとする。  
内部統制システムの運用チェック部門である内部監査部は監査役監査に全面的に協力するものとする。  
監査役会から会社法施行規則第100条第3項第1号に関する要求が為された場合には、監査役会の意見を尊重し、速やかに責任者を配置するものとする。

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関し、以下のように取り決める。

監査役会の依頼に基づき、監査役の職務を補助すべき使用人を選任する場合には、当該使用人は監査役の指揮命令下に置くものとし、取締役及びその使用人の指揮命令は受けないものとする。

監査役の職務を補助すべき使用人が他の業務を兼務すること、当該使用人の人事考課、人事異動に関しては、監査役の同意を得るものとする。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他の監査役への報告に関する体制  
監査役への報告体制の確立のため、以下の体制を継続的に維持し必要に応じて修正するものとする。  
監査役は、社内の全ての会議、委員会に出席し、また社内の全ての資料を閲覧し意見を述べるができる。その際、監査役から報告依頼等が為された場合、役職員は、監査役の要求に協力しなければならない。

役職員は、監査役に以下の内容を含む重要事項を定期的に報告しなければならない。

- ・ 内部監査結果
- ・ 予算統制結果
- ・ コンプライアンス体制の運用結果
- ・ リスク管理体制の運用結果
- ・ 外部からのフィードバック情報
- ・ 会計監査人、証券取引所、監督官庁からの依頼事項、提出文書  
当社の取締役・監査役及び使用人又は、これらの者から報告を受けた者は、以下の事項を監査役に報告するものとする。
- ・ 当社における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項
- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容  
当社の監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを一切行わないものとする。

- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、会社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、予算を計上するものとする。

- ・ その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制は、以下のとおりとする。

監査役監査が円滑に行われるように、取締役は、監査役監査の重要性を認識し、各部門長及び社員に協力体制を指導する。

監査役会と各取締役は定期的に意見交換の場を設定するものとする。

## 八．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等を除く取締役および監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 二．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を填補することとしております。但し、故意又は重過失に起因する損害賠償請求は上記の保険契約に含まれておりません。なお、保険料は全額会社が負担しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、資本政策の遂行にあたり必要に応じて機動的に自己株式を取得できるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものであります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行えるようにすることを目的としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性2名(役員のうち女性の比率28.6%)

| 役職名                | 氏名     | 生年月日        | 略歴   |   | 任期    | 所有株式数<br>(株) |
|--------------------|--------|-------------|--|---|-------|--------------|
| 代表取締役<br>社長        | 村橋 純雄  | 1936年 5月 4日 | 1954年 2月<br>1959年 7月<br>1980年 4月<br>1993年 4月<br>2000年 2月                                     | 別府市観光喫茶 田園入社<br>バッキンガム入社 支配人<br>丸和実業株式会社設立 取締役<br>有限会社まつ里設立 取締役<br>当社設立 代表取締役社長(現任)   | (注) 3 | 1,491,800    |
| 常務取締役<br>営業本部長     | 九谷田登志恵 | 1959年 3月28日 | 1977年 4月<br>1987年 2月<br>1990年 2月<br>1993年 4月<br>2012年 4月<br>2016年 4月                         | 株式会社帝人パピリオ入社<br>株式会社ミタホーム入社<br>丸和実業株式会社入社<br>有限会社まつ里設立 代表取締役<br>当社入社 取締役<br>常務取締役営業本部長(現任)  | (注) 3 | 380,000      |
| 取締役<br>業務監理<br>本部長 | 宇井 裕希乃 | 1973年 4月27日 | 1992年 4月<br>1996年10月<br>1997年 6月<br>2000年12月<br>2016年 4月<br>2017年 1月                         | 水口病院入職<br>有限会社まつ里入社<br>高栄保安株式会社入社<br>当社入社 取締役<br>取締役社長室長<br>取締役業務監理本部長(現任)  | (注) 3 | 380,000      |
| 取締役<br>(社外)        | 石田 敦信  | 1972年11月25日 | 1994年10月<br>1999年10月<br>2000年 7月<br>2004年10月<br>2007年 6月<br>2007年 6月<br>2017年12月<br>2021年 4月 | 青山監査法人入所<br>中央監査法人入所<br>株式会社エスプール<br>同社執行役員経営企画室長<br>トキワユナイテッドパートナーズLLP<br>パートナー(現任)<br>株式会社トキワフィナンシャルアドバ<br>イザリー代表取締役(現任)<br>当社入社 社外監査役<br>社外取締役(現任) | (注) 3 |              |
| 常勤監査役              | 小野寺 泰  | 1949年11月 3日 | 1974年 4月<br>2008年 4月<br>2009年 4月<br>2014年 4月<br>2020年 5月<br>2021年 4月                         | 東急不動産株式会社入社<br>東急リゾート株式会社入社<br>代表取締役社長<br>株式会社東急スポーツオアシス入社<br>代表取締役社長<br>当社入社 取締役副社長<br>取締役<br>常勤監査役(現任)  | (注) 4 | 5,000        |
| 監査役<br>(社外)        | 中田 秀幸  | 1951年10月 9日 | 1973年 4月<br>1975年 5月<br>1984年 4月<br>2016年 8月   | 株式会社丸菱総業入社<br>石原税務会計事務所入所<br>中田会計事務所設立(現任)<br>当社入社 社外監査役(現任)  | (注) 4 |              |
| 監査役<br>(社外)        | 土居 明史  | 1971年 5月12日 | 1997年 4月<br>2006年 9月<br>2007年 2月<br>2010年 5月<br>2017年 4月                                     | 有限責任監査法人トーマツ入社<br>シティア公認会計士共同事務所入所<br>(現任)<br>株式会社オーベン社外監査役<br>株式会社エイゾン・パートナーズ入社<br>代表パートナー(現任)<br>当社入社 社外監査役(現任)                                     | (注) 4 |              |
| 計                  |        |             |  |   |       | 2,256,800    |

- (注) 1. 取締役 石田敦信は、社外取締役です。  
2. 監査役 中田秀幸及び土居明史は社外監査役です。  
3. 2023年 4月24日開催の定時株主総会終結の時から 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。  
4. 2021年 4月23日開催の定時株主総会終結の時から 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、コーポレート・ガバナンスの強化は必要であると認識しており、会社法に定める社外取締役、社外監査役の要件を満たすことに加え、東京証券取引所が定める「独立性基準」に準じて独立性の判断を行っています。また、高い見識等に基づき当社の経営を実質的に監視・監督できる者を選任することにより、経営への監視機能を強化しています。社外取締役及び社外監査役の選任において、当該候補者が当社の取引先や株主である企業の業務執行者である場合、当社と当該企業等との現在における取引全体額に占めるウェイト、発行済株式総数に占める当該企業等の持株比率等を勘案しつつ、当社との特別な利害関係及び一般株主との利益相反が生じるおそれの有無を判断しています。

社外取締役の石田敦信は、公認会計士及び税理士の資格を有するうえ、コンサルティング業を営んでおり、その豊富な知見と広い識見を活かし、当社の経営方針や経営改善等の助言を行う役割を期待して選任しています。当事業年度では、開催の取締役会13回中13回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、期待される役割を果たしています。

社外監査役の中田秀幸及び土居明史の両名は、それぞれ税理士、公認会計士として、数多くの企業へのアドバイスを業として行っており、当社経営の監視や適切な助言を期待できることから社外監査役に選任しています。当事業年度では、両名とも開催の取締役会13回中13回に出席、監査役会13回中13回に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っています。

以上のように、社外取締役及び社外監査役については、当社との特別な利害関係はありません。

### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席して必要に応じ意見を述べるほか、適宜、取締役と相互のコミュニケーションを取り、経営者としての専門的見地から経営上の管理・監督・助言を行っています。

社外監査役は、監査役会を組織し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を適正に監督及び監視しています。具体的には取締役会に出席して必要に応じ意見を述べるほか、常勤監査役が実施する取締役等との面談、決裁書類等の閲覧及び各部門のミーティングへの参加や内部監査部及び会計監査人による監査結果を監査役会において共有し、審議に参加しています。

## (3) 【監査の状況】

### 監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。当事業年度における監査役会の開催回数及び個々の監査役の出席状況は、次のとおりです。

| 役職    | 氏名    | 開催回数 | 出席回数 |
|-------|-------|------|------|
| 常勤監査役 | 小野寺 泰 | 12回  | 12回  |
| 社外監査役 | 中田 秀幸 | 12回  | 12回  |
| 社外監査役 | 土居 明史 | 12回  | 12回  |

監査役会における主な検討事項は、監査方針と監査計画の策定、監査結果と監査報告書の作成、会計監査人の評価と選解任及び監査報酬の同意に係る事項、当社コーポレート・ガバナンスや内部統制システムの整備・運用状況等です。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針、職務分担等に従い、取締役、内部監査部等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めると共に、取締役会等の重要会議において、意思決定の過程及び経営執行状況等を把握し、適法性・妥当性の観点から具体的意見の表明等を行っています。また、社外取締役との意見交換、会計監査人の監査計画・監査内容の確認及び意見交換等も定期的に行っています。

常勤監査役はこれらに加え、経営会議等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等を行うことで業務執行状況を把握し、必要に応じて他の社外監査役との情報共有を図る等、監査役監査の実効性の確保に努めています。

## 内部監査の状況等

代表取締役直轄の内部監査部の専任者は、1名で構成され、社内業務に精通するとともに、J-SOXの推進等を通じて内部統制に関する知見を得ています。内部監査部は、内部監査規程に基づき内部監査計画を作成し、内部監査を実施します。監査結果は被監査部門に通知され、必要に応じて是正処置がとられています。内部監査実施結果は、監査役会に報告されています。

内部統制部門として、コンプライアンスの確立に向けた全社横断的な活動を実施するほか、管理本部と共にコンプライアンス規程等の社内規則・運用基準を整備・運用しています。J-SOXの推進においては、財務報告の信頼性の確保のため、外部監査人と連携して金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、監査役および会計監査人と適時連携を取って業務を遂行しています。また、リスクの評価・低減のための活動を実施しています。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携については、監査計画についての情報共有をはじめ、四半期・期末の決算において会計監査人の報告を受けるほか、適宜情報交換を行っています。また、監査役はコンプライアンスやリスク管理活動の状況等について内部監査部から定期的に報告を受けており、内部監査部は監査役の円滑な職務遂行を支援しています。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### b. 継続監査期間

第16期事業年度（2015年2月1日から2016年1月31日まで）以降

### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：香川順、石田義浩

### d. 会計監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名です。

### e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針と理由は、監査法人としての独立性、専門性、品質管理体制を有している事、監査方法及び報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためです。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

また、監査役会は、上記の場合の他、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任にかかる議案を株主総会に提案します。

### f. 監査役及び監査役会による監査人の評価

当社の監査法人に対する評価については、会計監査人による会計監査の結果、経営者との関係、及び不正リスクに対する対応等の説明内容、並びに期中の三様監査での監査状況や意見交換の内容、及び監査役による計算書類等の監査結果を踏まえて行っています。この評価については、毎期会計監査人から必要な資料の入手及び報告を受け、取締役、社内関係部署等の報告等を総合的に勘案し検討しています。なお、これらの評価の結果、提供されている監査品質は当社が求める水準を満たしていると判断しています。

## 監査報酬の内容等

### a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 前事業年度            |                 | 当事業年度            |                 |
|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |



|        |  |        |  |
|--------|--|--------|--|
| 20,000 |  | 20,000 |  |
|--------|--|--------|--|

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社では、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を基に総合的に勘案し決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由としましては、監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における監査の職務状況、報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年4月26日であり、決議内容は、取締役の報酬総額を300,000千円以内とすること及び監査役の報酬総額を50,000千円以内とすることです。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名、監査役の員数は1名です。

なお、役員の員数については取締役10名以内、監査役5名以内とする旨を定款に定めています。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会の一任を受けた代表取締役社長であり、株主総会における決議の範囲内で決定することができます。なお、当社の役員報酬は固定報酬のみです。

当事業年度においては、2022年4月22日開催の取締役会において、独立社外取締役が出席のもと、各役員に対する具体的報酬額等の取り扱いについて、株主総会における決議の範囲内で、代表取締役社長 村橋純雄に一任する旨の決議を行いました。その権限の内容は、各取締役の担当事業の業績評価及びそれを踏まえた固定報酬の額の配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を勘案しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適していると判断したためです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 固定報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 57,600         | 57,600         |               |    |       | 3                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 4,800          | 4,800          |               |    |       | 1                     |
| 社外取締役              | 1,800          | 1,800          |               |    |       | 1                     |
| 社外監査役              | 3,600          | 3,600          |               |    |       | 2                     |

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年2月1日から2023年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けています。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成していません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、専門的な情報を有する団体等が主催するセミナーに参加しています。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(2022年1月31日) | 当事業年度<br>(2023年1月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,368,716             | 1,597,220             |
| 売掛金           | 25,316                | 28,298                |
| 営業未収入金        | 1 144,694             | 1 192,410             |
| 未収入金          | 125                   | 132                   |
| 前払費用          | 10,377                | 9,130                 |
| その他           | -                     | 500                   |
| 貸倒引当金         | 6,075                 | 6,872                 |
| 流動資産合計        | 1,543,154             | 1,820,820             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物（純額）        | 2 5,383               | 2 4,886               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2 2,651               | 2 1,878               |
| 有形固定資産合計      | 8,035                 | 6,764                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 279                   | 4,701                 |
| ソフトウェア仮勘定     | -                     | 1,980                 |
| 無形固定資産合計      | 279                   | 6,681                 |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 敷金及び保証金       | 56,544                | 55,471                |
| 繰延税金資産        | 10,738                | 11,837                |
| 投資その他の資産合計    | 67,283                | 67,308                |
| 固定資産合計        | 75,597                | 80,754                |
| 資産合計          | 1,618,752             | 1,901,574             |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(2022年1月31日) | 当事業年度<br>(2023年1月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| 流動負債         |                       |                       |
| 未払金          | 4,280                 | 5,187                 |
| 営業未払金        | 1 144,694             | 1 192,060             |
| 未払費用         | 15,933                | 17,047                |
| 未払法人税等       | 66,409                | 77,374                |
| 未払消費税等       | 20,975                | 19,397                |
| 前受金          | 103,113               | 91,808                |
| 預り金          | 148,441               | 196,940               |
| ポイント引当金      | 6,138                 | 6,780                 |
| その他          | 171                   | 270                   |
| 流動負債合計       | 510,159               | 606,866               |
| 負債合計         | 510,159               | 606,866               |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 318,619               | 318,619               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 260,782               | 260,782               |
| 資本剰余金合計      | 260,782               | 260,782               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 繰越利益剰余金      | 529,540               | 715,655               |
| 利益剰余金合計      | 529,540               | 715,655               |
| 自己株式         | 348                   | 348                   |
| 株主資本合計       | 1,108,593             | 1,294,708             |
| 純資産合計        | 1,108,593             | 1,294,708             |
| 負債純資産合計      | 1,618,752             | 1,901,574             |

【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 2021年 2月 1日<br>至 2022年 1月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年 2月 1日<br>至 2023年 1月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益         | 902,941                                   | 986,055                                   |
| 営業費用         | 632,841                                   | 636,116                                   |
| 営業利益         | 270,099                                   | 349,938                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 13  | 15  |
| 助成金収入        | 600                                       | -   |
| その他          | 74  | 184                                       |
| 営業外収益合計      | 688                                       | 199                                       |
| 営業外費用        |   |   |
| 雑損失          | 0   | -   |
| 営業外費用合計      | 0   | -   |
| 経常利益         | 270,787                                   | 350,138                                   |
| 税引前当期純利益     | 270,787                                   | 350,138                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 90,431                                    | 116,217                                   |
| 法人税等調整額      | 2,200                                     | 1,098                                     |
| 法人税等合計       | 88,231                                    | 115,118                                   |
| 当期純利益        | 182,556                                   | 235,019                                   |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

|         | 株主資本    |         |         |                     |         |      |           | 純資産合計     |
|---------|---------|---------|---------|---------------------|---------|------|-----------|-----------|
|         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金               |         | 自己株式 | 株主資本合計    |           |
|         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |           |           |
| 当期首残高   | 318,619 | 260,782 | 260,782 | 395,889             | 395,889 | 293  | 974,997   | 974,997   |
| 当期変動額   |         |         |         |                     |         |      |           |           |
| 剰余金の配当  |         |         |         | 48,905              | 48,905  |      | 48,905    | 48,905    |
| 当期純利益   |         |         |         | 182,556             | 182,556 |      | 182,556   | 182,556   |
| 自己株式の取得 |         |         |         |                     |         | 55   | 55        | 55        |
| 当期変動額合計 | -       | -       | -       | 133,651             | 133,651 | 55   | 133,595   | 133,595   |
| 当期末残高   | 318,619 | 260,782 | 260,782 | 529,540             | 529,540 | 348  | 1,108,593 | 1,108,593 |

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

|         | 株主資本    |         |         |                     |         |      |           | 純資産合計     |
|---------|---------|---------|---------|---------------------|---------|------|-----------|-----------|
|         | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金               |         | 自己株式 | 株主資本合計    |           |
|         |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |      |           |           |
| 当期首残高   | 318,619 | 260,782 | 260,782 | 529,540             | 529,540 | 348  | 1,108,593 | 1,108,593 |
| 当期変動額   |         |         |         |                     |         |      |           |           |
| 剰余金の配当  |         |         |         | 48,904              | 48,904  |      | 48,904    | 48,904    |
| 当期純利益   |         |         |         | 235,019             | 235,019 |      | 235,019   | 235,019   |
| 自己株式の取得 |         |         |         |                     |         | -    | -         | -         |
| 当期変動額合計 | -       | -       | -       | 186,115             | 186,115 | -    | 186,115   | 186,115   |
| 当期末残高   | 318,619 | 260,782 | 260,782 | 715,655             | 715,655 | 348  | 1,294,708 | 1,294,708 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前事業年度<br>(自 2021年 2月 1日<br>至 2022年 1月 31日) | 当事業年度<br>(自 2022年 2月 1日<br>至 2023年 1月 31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益                | 270,787                                    | 350,138                                    |
| 減価償却費                   | 1,920                                      | 2,397                                      |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 1,880                                      | 796  |
| 受取利息                    | 13   | 15   |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 3,245                                      | 2,981                                      |
| 営業未収入金の増減額（は増加）         | 31,572                                     | 47,716                                     |
| ポイント引当金の増減額（は減少）        | 277  | 641  |
| その他の資産の増減額（は増加）         | 953  | 2,312                                      |
| 前受金の増減額（は減少）            | 150  | 11,305                                     |
| 預り金の増減額（は減少）            | 31,265                                     | 48,499                                     |
| 営業未払金の増減額（は減少）          | 31,572                                     | 47,366                                     |
| 未払消費税等の増減額（は減少）         | 5,487                                      | 1,577                                      |
| その他の負債の増減額（は減少）         | 414  | 2,911                                      |
| 小計                      | 298,902                                    | 391,467                                    |
| 利息の受取額                  | 13   | 15   |
| 法人税等の支払額                | 66,280                                     | 106,143                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 232,635                                    | 285,339                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 30,002                                     | 30,003                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 412  | 149  |
| 無形固定資産の取得による支出          | -  | 7,380                                      |
| 従業員に対する貸付けによる支出         | -  | 500  |
| 従業員に対する長期貸付金の回収による収入    | 500  | -  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 29,915                                     | 38,032                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 自己株式の取得による支出            | 55   | -  |
| 配当金の支払額                 | 48,733                                     | 48,806                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 48,788                                     | 48,806                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 153,930                                    | 198,500                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,022,250                                  | 1,176,181                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,176,181                                  | 1,374,682                                  |



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。主な耐用年数は次のとおりです。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 5年～15年 |

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) ポイント引当金

販売促進のために付与したポイントの当事業年度末における未使用残高のうち、当社の市場の決済に利用できるMコインに変換された金額から、将来利用されると見込まれる金額を使用実績率に基づき計上しています。

#### 3. 収益及び費用の計上基準

顧客に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に顧客が受け取ると見込まれる金額をもって、収益を認識しています。詳細は「(収益認識関係)」に記載のとおりです。

#### 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従い、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、収益認識会計基準等の適用による当事業年度の損益および期首繰越利益剰余金に与える影響はありません。

### (表示方法の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社では、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上で、概ね平常時と同水準の事業活動を行っています。ま

た、当社のビジネスモデルは対面営業ではなく電話営業が基本となることから、新型コロナウイルス感染症による当社への影響は限定的であり、業績に与える影響も軽微であると仮定して会計上の見積りを行っています。

(貸借対照表関係)

- 1 営業未収入金は当社が仲介している取引の売買代金のうち、回収代行業者から当社へ振り込まれる予定のものです。営業未払金は、営業未収入金の内、売り手に支払われる予定のものです。

|        | 前事業年度<br>(2022年1月31日) | 当事業年度<br>(2023年1月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 営業未収入金 | 144,694千円             | 192,410千円             |
| 営業未払金  | 144,694千円             | 192,060千円             |

- 2 有形固定資産の減価償却累計額

|                | 前事業年度<br>(2022年1月31日) | 当事業年度<br>(2023年1月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 15,348千円              | 16,768千円              |

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度61%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度39%、当事業年度37%です。  
営業費用の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

|            | 前事業年度<br>(自 2021年2月1日<br>至 2022年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年2月1日<br>至 2023年1月31日) |
|------------|--|--|
| 役員報酬       | 70,200千円                               | 67,800千円                               |
| 給料及び手当     | 294,134千円                              | 294,388千円                              |
| 地代家賃       | 66,038千円                               | 66,140千円                               |
| 減価償却費      | 1,920千円                                | 2,397千円                                |
| 貸倒引当金繰入額   | 2,347千円                                | 796千円                                  |
| ポイント引当金繰入額 | 6,138千円                                | 6,780千円                                |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,890,800 |    |    | 4,890,800 |

- 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 265     | 45 |    | 310    |

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株45株の取得によるものです。

- 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- 4 配当に関する事項

(配当金支払額)

2021年4月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 48,905千円  
1株当たり配当額 10円  
基準日 2021年1月31日  
効力発生日 2021年4月26日

(基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの)  
2022年4月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 48,904千円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 10円  
基準日 2022年1月31日  
効力発生日 2022年4月25日

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 増加 | 減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,890,800 |    |    | 4,890,800 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 310     |    |    | 310    |

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(配当金支払額)

2022年4月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 48,904千円  
1株当たり配当額 10円  
基準日 2022年1月31日  
効力発生日 2022年4月25日

(基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの)

2023年4月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 63,576千円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 13円  
基準日 2023年1月31日  
効力発生日 2023年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

|        | 前事業年度<br>(自 2021年2月1日<br>至 2022年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年2月1日<br>至 2023年1月31日) |
|--------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,368,716千円                            | 1,597,220千円                            |

|                  |             |             |
|------------------|-------------|-------------|
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 192,535 "   | 222,538 "   |
| 現金及び現金同等物        | 1,176,181千円 | 1,374,682千円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、短期的な運転資金は銀行借入による調達を予定しております。また、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、営業債務である営業未払金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法によって管理しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っています。当期の貸借対照表日現在における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額によって表示されます。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。

前事業年度(2022年1月31日)

|         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------|------------------|------------|------------|
| 敷金及び保証金 | 50,303           | 50,303     |            |
| 資産計     | 50,303           | 50,303     |            |

1. 現金は記載を省略しています。また、金融商品のうち流動資産項目(預金、売掛金、未収入金、営業未収入金、短期貸付金)及び流動負債項目(預り金、未払金、営業未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等)は、短期間で決済され時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しています。
2. 貸借対照表における敷金及び保証金の金額と、金融商品の時価における「貸借対照表計上額」との差額は、当事業年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高です。

当事業年度(2023年1月31日)

|         | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------|------------------|------------|------------|
| 敷金及び保証金 | 55,471           | 55,471     |            |
| 資産計     | 55,471           | 55,471     |            |

1. 現金は記載を省略しています。また、金融商品のうち流動資産項目(預金、売掛金、未収入金、営業未収入金、短期貸付金)及び流動負債項目(預り金、未払金、営業未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等)は、短期間で決済され時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しています。
2. 貸借対照表における敷金及び保証金の金額と、金融商品の時価における「貸借対照表計上額」との差額は、当事業年度末における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用見込額)の未償却残高です。

(注)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年1月31日)

|  | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
|  |              |                     |                      |              |

|        |           |  |  |  |
|--------|-----------|--|--|--|
| 現金及び預金 | 1,368,716 |  |  |  |
| 売掛金    | 25,316    |  |  |  |
| 営業未収入金 | 144,694   |  |  |  |
| 未収入金   | 125       |  |  |  |
| 従業員貸付金 |           |  |  |  |
| 合計     | 1,538,853 |  |  |  |

当事業年度(2023年1月31日)

|        | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|--------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,597,220    |                     |                      |              |
| 売掛金    | 28,298       |                     |                      |              |
| 営業未収入金 | 192,410      |                     |                      |              |
| 未収入金   | 132          |                     |                      |              |
| 従業員貸付金 | 500          |                     |                      |              |
| 合計     | 1,818,562    |                     |                      |              |

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

#### (1) 時価で貸借対照表に記載している金融商品

該当事項はありません。

#### (2) 時価で貸借対照表に記載している金融商品以外の金融商品

| 区分      | 時価(千円) |        |      |        |
|---------|--------|--------|------|--------|
|         | レベル1   | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 敷金及び保証金 | -      | 55,471 | -    | 55,471 |
| 資産計     | -      | 55,471 | -    | 55,471 |

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

敷金及び保証金

関係する将来キャッシュ・フローを返還予定時期に基づき国債利回りで割り引いた現在価値により算定し、レベル2の時価に分類しています。

(税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|          | 前事業年度<br>(2022年1月31日) | 当事業年度<br>(2023年1月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産   |                       |                       |
| 未払事業税    | 3,948千円               | 4,278千円               |
| 貸倒引当金    | 1,860 "               | 2,104 "               |
| ポイント引当金  | 1,879 "               | 2,076 "               |
| 資産除去債務   | 3,018 "               | 3,347 "               |
| その他      | 31 "                  | 31 "                  |
| 繰延税金資産合計 | 10,738千円              | 11,837千円              |

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(2022年1月31日) | 当事業年度<br>(2023年1月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 30.62%                | 30.62%                |
| (調整)               |                       |                       |
| 留保金課税              | 1.49%                 | 2.08%                 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.00%                 | 0.03%                 |
| 住民税均等割等            | 0.20%                 | 0.15%                 |
| その他                | 0.28%                 | 0.00%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 32.58%                | 32.88%                |

(資産除去債務関係)

当社は本社オフィス等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務について、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しています。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

|           |           |
|-----------|-----------|
| Mマート      | 669,446千円 |
| B n e t   | 126,535千円 |
| 卸・即売、ソクハン | 142,067千円 |
| その他       | 48,006千円  |
| 外部顧客への収益  | 986,055千円 |

当社はeマーケットプレイス事業のみの単一セグメントであるため、販売サイト別の売上高を記載しています。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社の主な営業収益は、出店社（売り手）より受領する出店料、マーケット利用料、システム利用料であり、履行義務の内容及び履行義務の充足時点（収益を認識する時点）は以下のとおりです。なお、いずれの取引も対価を履行義務の充足から概ね1年以内に受領しているため、重要な金融要素は含まれていません。

出店料

主な履行義務は、一定期間にわたりMマート市場等の当社販売サイトを出店社に利用させるサービスの提供です。そこで、当該サービスを提供する期間にわたり履行義務が充足されるものとして、収益を認識しています。

マーケット利用料、システム利用料

主な履行義務は、Mマート市場等の当社販売サイト上での売買取引成立に係るサービスの提供です。そこで、販売サイト上で売買取引が成立した時点で履行義務が充足されるものとして、収益を認識しています。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

| 項目            | 区分  | 当事業年度（千円） |        |
|---------------|-----|-----------|--------|
|               |     | 期首残高      | 期末残高   |
| 顧客との契約から生じた債権 | 売掛金 | 25,316    | 28,298 |
| 契約負債          | 前受金 | 103,113   | 91,808 |

顧客との契約から生じた債権、契約負債は、貸借対照表においてそれぞれ「売掛金」「前受金」として表示しています。当事業年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、103,113千円です。

残存履行義務に配分した取引価格

当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、eマーケットプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前事業年度<br>(自 2021年2月1日<br>至 2022年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年2月1日<br>至 2023年1月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 226.68円                                | 264.74円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37.33円                                 | 48.06円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目               | 前事業年度<br>(自 2021年2月1日<br>至 2022年1月31日) | 当事業年度<br>(自 2022年2月1日<br>至 2023年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 182,556                                | 235,019                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) |  |  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 182,556                                | 235,019                                |
| 普通株式の期中平均株式数(株)  | 4,890,508                              | 4,890,490                              |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目                                 | 前事業年度<br>(2022年1月31日) | 当事業年度<br>(2023年1月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                      | 1,108,593             | 1,294,708             |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円)              |                       |                       |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円)                 | 1,108,593             | 1,294,708             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた<br>期末の普通株式の数(株) | 4,890,490             | 4,890,490             |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                        |               |                 |
| 建物        | 9,493         |               |               | 9,493         | 4,607                  | 497           | 4,886           |
| 工具、器具及び備品 | 13,889        | 149           |               | 14,038        | 12,160                 | 922           | 1,878           |
| 有形固定資産計   | 23,383        | 149           |               | 23,532        | 16,768                 | 1,419         | 6,764           |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                        |               |                 |
| ソフトウェア    | 1,185         | 5,400         |               | 6,585         | 1,883                  | 978           | 4,701           |
| ソフトウェア仮勘定 |               | 1,980         |               | 1,980         |                        |               | 1,980           |
| 無形固定資産計   | 1,185         | 7,380         |               | 8,565         | 1,883                  | 978           | 6,681           |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

| 区分      | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 6,075         | 796           |                         |                        | 6,872         |
| ポイント引当金 | 6,138         | 6,780         | 6,138                   |                        | 6,780         |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)    |
|------|-----------|
| 現金   | 52        |
| 預金   |           |
| 普通預金 | 1,374,324 |
| 定期預金 | 222,538   |
| 別段預金 | 305       |
| 小計   | 1,597,168 |
| 合計   | 1,597,220 |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| ソニーペイメントサービス株式会社 | 9,685  |

|                |        |
|----------------|--------|
| ヤマト運輸株式会社      | 6,131  |
| 株式会社中山家        | 482    |
| 北斗エンタープライズ株式会社 | 463    |
| その他212社        | 11,534 |
| 合計             | 28,298 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A) + (D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{365}$ |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|---|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ |   |
| 25,316        | 236,392       | 233,411       | 28,298        | 89.2                               | 41.4  |

八 営業未収入金

相手先別内訳

| 相手先              | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| ソニーペイメントサービス株式会社 | 126,708 |
| ヤマト運輸株式会社        | 65,692  |
| S Gシステム株式会社      | 9       |
| 合計               | 192,410 |

二 敷金及び保証金

相手先別内訳

| 相手先                  | 金額(千円) |
|----------------------|--------|
| 東京都市開発株式会社           | 54,611 |
| 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 859    |
| 合計                   | 55,471 |

流動負債

イ 営業未払金

| 区分               | 金額(千円)  |
|------------------|---------|
| ソニーペイメントサービス株式会社 | 126,708 |
| ヤマト運輸株式会社        | 65,342  |
| S Gシステム株式会社      | 9       |
| 合計               | 192,060 |

ロ 未払法人税等

| 区分    | 金額(千円) |
|-------|--------|
| 未払法人税 | 57,697 |
| 未払事業税 | 13,971 |
| 未払住民税 | 5,705  |
| 合計    | 77,374 |

八 前受金

| 相手先      | 金額(千円) |
|----------|--------|
| 株式会社堀内商事 | 5,082  |

|               |        |
|---------------|--------|
| とりつう株式会社      | 1,830  |
| スカルネジャパン株式会社  | 1,528  |
| 株式会社オフィス・タカハシ | 1,485  |
| その他720件       | 81,881 |
| 合計            | 91,808 |

## 二 預り金

| 区分        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 有限会社キリムラ  | 9,896   |
| 静安        | 5,445   |
| 社会保険      | 4,214   |
| 北海吟寿司     | 2,301   |
| OBA JSC   | 1,589   |
| 住民税       | 1,105   |
| フードあきもと   | 1,033   |
| その他4,226社 | 171,354 |
| 合計        | 196,940 |

### (3) 【その他】

(当事業年度における四半期情報等)

| (累計期間)        | 第1四半期   | 第2四半期   | 第3四半期   | 当事業年度   |
|---------------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高(千円)       | 229,073 | 469,538 | 713,161 | 986,055 |
| 税引前当期純利益(千円)  | 69,151  | 148,364 | 232,919 | 350,138 |
| 当期純利益(千円)     | 46,622  | 100,027 | 157,034 | 235,019 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 9.53    | 20.45   | 32.11   | 48.06   |

| (会計期間)         | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益(円) | 9.53  | 10.92 | 11.66 | 15.95 |

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 毎年2月1日から翌年1月31日まで   |
| 定時株主総会     | 毎年4月  |
| 基準日        | 毎年1月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 毎年7月31日<br>毎年1月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="https://www.m-mart.co.jp/">https://www.m-mart.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。   |

(注) 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日) 2022年4月22日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

2022年4月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第23期第1四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) 2022年6月14日 関東財務局長に提出。

事業年度 第23期第2四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日) 2022年9月14日 関東財務局長に提出。

事業年度 第23期第3四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日) 2022年12月15日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年4月25日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年4月20日

株式会社Mマート  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 川 順

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Mマートの2022年2月1日から2023年1月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Mマートの2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由  | 監査上の対応   |
|---|--|
| <p>株式会社Mマートは、インターネットのオープンマーケットにおいて、卸売業のeマーケットプレイス事業を展開している。主な営業収益は、運営しているeマーケットプレイスであるMマート市場等への出店企業からの定額の出店料と取引出来高制のマーケット利用料及び出品出来高制のシステム利用料である。卸取引のリアルからネットへの移行、及び継続的なUI/UX改善によりMマート市場等の利用者が増加し、営業収益が増加している。</p> <p>営業収益は、多数の顧客に対する少額な取引により構成されているため、処理される取引件数は多数に上る。また、営業収益が計上されるまでのプロセスの多くが基幹システムにより自動化されている。主な営業収益の計上プロセスは、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹システムにおいて、出店企業の日々の取引データ、出品取引データ、各営業収益における設定単価、月次の入金情報等に基づいて各種の営業収益計上データが自動算定される。</li> <li>・財務経理部は基幹システムから月次の営業収益計上データを出力し、異常値の確認及び入金証憑等との照合を実施した後に、会計システムに仕訳データとして入力する。</li> </ul> <p>上記の通り、営業収益の計上プロセスの多くがシステムにより自動化された業務処理に依存しているため、想定通りにシステムが機能せず、日々の取引集計を誤る、設定単価と取引集計の紐づけを誤るなどの要因により、営業収益に虚偽表示が生じた場合、その影響は広範囲に及び、かつ、その金額的重要性に鑑みると利益への影響も大きくなる可能性が高い。したがって、当監査法人は当該自動化された内部統制に依拠した営業収益の発生、正確性及び網羅性を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p> | <p>営業収益の計上プロセスの多くをシステムによる自動化された業務処理に依存しているため、個々の取引ごとの監査証拠を収集するだけでは十分かつ適切な監査証拠を入手することは困難である。このため、当監査法人は、IT専門家を関与させて、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業収益算定のための基礎データの生成から営業収益の計上に至るまでの業務処理プロセス、一連のデータフロー及び自動化された業務処理統制を理解した。</li> <li>・基幹システム及び会計システムへのアクセス・セキュリティ、プログラム変更、バックアップの運用等のIT全般統制について、質問、観察、文書の閲覧によりその有効性を評価した。</li> <li>・出店料及び各利用料の再計算の実施、仕様書のレビュー等により、基幹システムにおける自動化された業務処理統制の有効性を評価した。</li> <li>・財務経理部による基幹システムから出力されたデータの会計システムへの入力に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</li> </ul> <p>(2)営業収益の発生、正確性及び網羅性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業別、サービス形態別など多角的な月次推移分析を実施した。</li> <li>・基幹システムから会計システムへのデータ入力の適切性を確かめるために、基幹システムと会計システムの営業収益の金額が整合的であることを検討した。</li> <li>・営業収益の種別ごとに取引サンプルを抽出し、計上根拠資料との照合又は監査人による再計算の実施により収益計上金額の合理性を検討した。</li> </ul> |

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示が



ないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Mマートの2023年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社Mマートが2023年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があ

る。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれておりません。